

結果概要【2022年3月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
 ※2022年6月30日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
 今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1454者

- (1) **電気事業者の発電電力量**は720.2億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が63.2億kWh（8.8%）、火力が589.0億kWh（81.8%）（燃料種別：石炭244.7億kWh（34.0%）、LNG268.7億kWh（37.3%）、石油25.7億kWh（3.6%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が51.3億kWh（7.1%）、原子力が40.1億kWh（5.6%）などとなった。
- (2) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く72.8億kWh（10.1%）で、次いで神奈川県が69.0億kWh（9.6%）、愛知県が59.8億kWh（8.3%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 718者

- (1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、773.3億kWhで、対前年同月比4.4%増となった。
- (2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は738.7億kWh（内訳：特別高圧185.9億kWh、高圧244.9億kWh、低圧305.7億kWh（電灯274.6億kWh、電力31.2億kWh）ほか）で、対前年同月比5.2%増となった。
- (3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は100.7億kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は205.0億kWhとなり、その他需要の占める割合は67.1%であった。
- (4) **新電力^{※4}の販売電力量**は155.5億kWh（内訳：特別高圧18.4億kWh、高圧65.2億kWh、低圧72.0億kWh（電灯66.4億kWh、電力5.6億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は21.0%となった（特別高圧に占める割合：9.9%、高圧に占める割合：26.6%、低圧に占める割合：23.5%）。
- (5) 新電力のうち、**需要実績のある事業者数**は553者（特別高圧：110者、高圧：426者、低圧：485者）であった。
- (6) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く65.5億kWh（8.9%）で、次いで愛知県が50.4億kWh（6.8%）、大阪府が47.1億kWh（6.4%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2022年1月		2022年2月		2022年3月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	352.2億 kWh	79.5%	349.4億 kWh	80.5%	347.0億 kWh	80.5%
	新電力	90.7億 kWh	20.5%	84.3億 kWh	19.4%	83.5億 kWh	19.4%
	合計	442.9億 kWh		442.9億 kWh		430.8億 kWh	
低 圧	みなし小売等	292.2億 kWh	76.9%	268.5億 kWh	78.5%	233.8億 kWh	76.5%
	新電力	87.9億 kWh	23.1%	85.7億 kWh	24.2%	72.0億 kWh	23.5%
	合計	380.1億 kWh		380.1億 kWh		305.7億 kWh	

※次回の更新は、2022年7月末に2022年4月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2022年2月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2022年5月27日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、

今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1463者

- (1) 電気事業者の発電電力量は789.6億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が42.3億kWh（5.4%）、火力が670.9億kWh（85.0%）（燃料種別：石炭269.2億kWh（34.1%）、LNG316.0億kWh（40.0%）、石油31.4億kWh（4.0%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が45.4億kWh（5.7%）、原子力が52.0億kWh（6.6%）などとなった。
- (2) 都道府県別の発電電力量は、神奈川県が最も多く78.2億kWh（9.9%）で、次いで千葉県が77.9億kWh（9.9%）、愛知県が64.2億kWh（8.1%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 712者

- (1) 需要電力量合計（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、824.5億kWhで、対前年同月比5.5%増となった。
- (2) このうち、電気事業者の販売電力量^{※2}は790.1億kWh（内訳：特別高圧174.2億kWh、高圧259.7億kWh、低圧354.3億kWh（電灯318.4億kWh、電力35.9億kWh）ほか）で、対前年同月比5.7%増となった。
- (3) 低圧における販売電力量のうち、特定需要（経過措置料金）は115.9億kWh、その他需要（自由料金）^{※3}は238.4億kWhとなり、その他需要の占める割合は67.3%であった。
- (4) 新電力^{※4}の販売電力量は170.0億kWh（内訳：特別高圧16.3億kWh、高圧68.0億kWh、低圧85.7億kWh（電灯79.2億kWh、電力6.6億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は21.5%となった（特別高圧に占める割合：9.4%、高圧に占める割合：26.2%、低圧に占める割合：24.2%）。
- (5) 新電力のうち、需要実績のある事業者数は553者（特別高圧：109者、高圧：424者、低圧：483者）であった。
- (6) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く76.0億kWh（9.6%）で、次いで愛知県が52.9億kWh（6.7%）、大阪府が49.1億kWh（6.2%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2021年12月		2022年1月		2022年2月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売等	341.1億 kWh	79.5%	352.2億 kWh	79.5%	349.4億 kWh	80.5%
	新電力	87.5億 kWh	20.4%	90.7億 kWh	20.5%	84.3億 kWh	19.4%
	合計	428.9億 kWh		442.9億 kWh		442.9億 kWh	
低圧	みなし小売等	201.2億 kWh	76.5%	292.2億 kWh	76.9%	268.5億 kWh	78.5%
	新電力	61.9億 kWh	23.5%	87.9億 kWh	23.1%	85.7億 kWh	24.2%
	合計	263.2億 kWh		380.1億 kWh		380.1億 kWh	

※次回の更新は、2022年6月末に2022年3月分の公表を予定しています。

ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2022年1月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※2022年5月27日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1450者

- (1) 電気事業者の発電電力量は874.8億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が54.3億kWh（6.2%）、火力が733.2億kWh（83.8%）（燃料種別：石炭286.3億kWh（32.7%）、LNG354.1億kWh（40.5%）、石油33.0億kWh（3.8%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が45.3億kWh（5.2%）、原子力が64.9億kWh（7.4%）などとなった。
- (2) 都道府県別の発電電力量は、千葉県が最も多く90.5億kWh（10.3%）で、次いで神奈川県が88.3億kWh（10.1%）、愛知県が65.9億kWh（7.5%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 714者

- (1) 需要電力量合計（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、861.6億kWhで、対前年同月比0.3%増となった。
- (2) このうち、電気事業者の販売電力量^{※2}は825.3億kWh（内訳：特別高圧183.0億kWh、高圧260.0億kWh、低圧380.1億kWh（電灯342.1億kWh、電力37.9億kWh）ほか）で、対前年同月比0.5%増となった。
- (3) 低圧における販売電力量のうち、特定需要（経過措置料金）は127.2億kWh、その他需要（自由料金）^{※3}は252.9億kWhとなり、その他需要の占める割合は66.5%であった。
- (4) 新電力^{※4}の販売電力量は178.5億kWh（内訳：特別高圧18.1億kWh、高圧72.5億kWh、低圧87.9億kWh（電灯81.2億kWh、電力6.7億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は21.6%となった（特別高圧に占める割合：9.9%、高圧に占める割合：27.9%、低圧に占める割合：23.1%）。
- (5) 新電力のうち、需要実績のある事業者数は560者（特別高圧：112者、高圧：430者、低圧：490者）であった。
- (6) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く73.5億kWh（8.9%）で、次いで愛知県が54.1億kWh（6.6%）、大阪府が52.7億kWh（6.4%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2021年11月		2021年12月		2022年1月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	331.5億 kWh	79.1%	341.1億 kWh	79.5%	352.2億 kWh	79.5%
	新電力	81.4億 kWh	19.7%	87.5億 kWh	20.4%	90.7億 kWh	20.5%
	合計	413.2億 kWh		428.9億 kWh		442.9億 kWh	
低 圧	みなし小売等	167.8億 kWh	76.8%	201.2億 kWh	76.5%	292.2億 kWh	76.9%
	新電力	50.8億 kWh	23.2%	61.9億 kWh	23.5%	87.9億 kWh	23.1%
	合計	218.6億 kWh		263.2億 kWh		380.1億 kWh	

※次回の更新は、2022年5月末に2022年2月分の公表を予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2021年12月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※2022年3月30日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1423者

- (1) **電気事業者の発電電力量**は807.0億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が63.6億kWh（7.9%）、火力が660.7億kWh（81.9%）（燃料種別：石炭268.8億kWh（33.3%）、LNG304.6億kWh（37.7%）、石油27.9億kWh（3.5%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が44.6億kWh（5.5%）、原子力が61.2億kWh（7.6%）などとなった。
- (2) **都道府県別の発電電力量**は、神奈川県が最も多く80.5億kWh（10.0%）で、次いで千葉県が79.4億kWh（9.8%）、愛知県が57.1億kWh（7.1%）であった。

- ※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。
- ※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 710者

- (1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、732.1億kWhで、対前年同月比2.3%増となった。
- (2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は693.8億kWh（内訳：特別高圧184.5億kWh、高圧244.5億kWh、低圧263.2億kWh（電灯236.7億kWh、電力26.4億kWh）ほか）で、対前年同月比2.3%増となった。
- (3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は90.4億kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は172.7億kWhとなり、**その他需要の占める割合は65.6%**であった。
- (4) **新電力^{※4}の販売電力量**は149.5億kWh（内訳：特別高圧18.1億kWh、高圧69.4億kWh、低圧61.9億kWh（電灯57.1億kWh、電力4.9億kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は21.5%**となった（特別高圧に占める割合：9.8%、高圧に占める割合：28.4%、低圧に占める割合：23.5%）。
- (5) 新電力のうち、**需要実績のある事業者数**は550者（特別高圧：109者、高圧：423者、低圧：477者）であった。
- (6) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く62.0億kWh（8.9%）で、次いで愛知県が47.0億kWh（6.8%）、大阪府が43.2億kWh（6.2%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2021年10月		2021年11月		2021年12月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	344.8億 kWh	80.1%	331.5億 kWh	79.1%	341.1億 kWh	79.5%
	新電力	85.1億 kWh	19.8%	81.4億 kWh	19.7%	87.5億 kWh	20.4%
	合計	430.2億 kWh		413.2億 kWh		428.9億 kWh	
低 圧	みなし小売等	158.3億 kWh	76.1%	167.8億 kWh	76.8%	201.2億 kWh	76.5%
	新電力	49.8億 kWh	23.9%	50.8億 kWh	23.2%	61.9億 kWh	23.5%
	合計	208.1億 kWh		218.6億 kWh		263.2億 kWh	

※次回の更新は、2022年4月末に2022年1月分の公表予定しています。

ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2021年11月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2021年3月8日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1404者

- (1) **電気事業者の発電電力量**は672.2億 kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が45.6億 kWh（6.8%）、火力が552.9億 kWh（82.3%）（燃料種別：石炭233.1億 kWh（34.7%）、LNG 260.8億 kWh（38.8%）、石油 17.4億 kWh（2.6%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が41.3億 kWh（6.1%）、原子力が52.6kWh（7.8%）などとなった。
- (2) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く70.4億 kWh（10.5%）で、次いで神奈川県が68.9億 kWh（10.2%）、愛知県が58.1億 kWh（8.6%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 714者

- (1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量 + 電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、669.8億 kWhで、対前年同月比1.7%増となった。
- (2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は633.6億 kWh（内訳：特別高圧183.1億 kWh、高圧230.1億 kWh、低圧218.6億 kWh（電灯195.4億 kWh、電力23.2億 kWh）ほか）で、対前年同月比1.5%増となった。
- (3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は79.3億 kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は139.3億 kWhとなり、**その他需要の占める割合は63.7%**であった。
- (4) **新電力^{※4}の販売電力量**は132.2億 kWh（内訳：特別高圧18.6億 kWh、高圧62.8億 kWh、低圧50.8億 kWh（電灯46.7億 kWh、電力4.1億 kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は20.9%**となった（特別高圧に占める割合：10.2%、高圧に占める割合：27.3%、低圧に占める割合：23.2%）。
- (5) 新電力のうち、**需要実績のある事業者数は550者**（特別高圧：109者、高圧：423者、低圧：477者）であった。
- (6) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く66.2億 kWh（9.5%）で、次いで愛知

県が49.6kWh（7.1%）、大阪府が47.2億kWh（6.7%）であった。

- ※1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2021年9月		2021年10月		2021年11月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売等	359.3億kWh	78.2%	344.8億kWh	80.1%	331.5億kWh	79.1%
	新電力	91.7億kWh	20.3%	85.1億kWh	19.8%	81.4億kWh	19.7%
	合計	451.3億kWh		430.2億kWh		413.2億kWh	
低圧	みなし小売等	185.7億kWh	75.4%	158.3億kWh	76.1%	167.8億kWh	76.8%
	新電力	60.7億kWh	24.6%	49.8億kWh	23.9%	50.8億kWh	23.2%
	合計	246.4億kWh		208.1億kWh		218.6億kWh	

※次回の更新は、2022年3月末に2021年12月分の公表予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

(本発表資料のお問い合わせ先)
資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班
電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2021年10月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2021年2月7日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1415者

- (1) 電気事業者の発電電力量は667.1億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が52.9億kWh（7.9%）、火力が530.0億kWh（79.5%）（燃料種別：石炭234.7億kWh（35.2%）、LNG239.9億kWh（36.0%）、石油14.3億kWh（2.1%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が44.3億kWh（6.6%）、原子力が61.9kWh（9.3%）などとなった。
- (2) 都道府県別の発電電力量は、千葉県が最も多く71.0億kWh（10.6%）で、次いで神奈川県が68.6億kWh（10.3%）、愛知県が51.8億kWh（7.8%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 703者

- (1) 需要電力量合計（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、677.1億kWhで、対前年同月比1.1%増となった。
- (2) このうち、電気事業者の販売電力量^{※2}は640.3億kWh（内訳：特別高圧190.5億kWh、高圧239.7億kWh、低圧208.1億kWh（電灯182.4億kWh、電力25.7億kWh）ほか）で、対前年同月比1.0%増となった。
- (3) 低圧における販売電力量のうち、特定需要（経過措置料金）は79.3億kWh、その他需要（自由料金）^{※3}は151.3億kWhとなり、その他需要の占める割合は61.4%であった。
- (4) 新電力^{※4}の販売電力量は134.9億kWh（内訳：特別高圧19.6億kWh、高圧65.5億kWh、低圧49.8億kWh（電灯44.9億kWh、電力4.8億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は21.1%となった（特別高圧に占める割合：10.3%、高圧に占める割合：27.3%、低圧に占める割合：23.9%）。
- (5) 新電力のうち、需要実績のある事業者数は546者（特別高圧：111者、高圧：423者、低圧：473者）であった。
- (6) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く66.2億kWh（9.5%）で、次いで愛知県が49.6kWh（7.1%）、大阪府が47.2億kWh（6.7%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2021年8月		2021年9月		2021年10月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	373.8億 kWh	78.5%	359.3億 kWh	78.2%	344.8億 kWh	80.1%
	新電力	101.9億 kWh	21.4%	91.7億 kWh	20.3%	85.1億 kWh	19.8%
	合計	476.2億 kWh		451.3億 kWh		430.2億 kWh	
低 圧	みなし小売等	210.3億 kWh	75.2%	185.7億 kWh	75.4%	158.3億 kWh	76.1%
	新電力	69.3億 kWh	24.8%	60.7億 kWh	24.6%	49.8億 kWh	23.9%
	合計	279.6億 kWh		246.4億 kWh		208.1億 kWh	

※次回の更新は、2022年2月末に2021年11月分の公表予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2021年9月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
 ※2021年12月23日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
 今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1399者

- (1) 電気事業者の発電電力量は672.7億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が80.4億kWh（12.0%）、火力が506.7億kWh（75.3%）（燃料種別：石炭239.1億kWh（35.5%）、LNG208.7億kWh（31.0%）、石油10.0億kWh（1.5%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が43.6億kWh（6.5%）、原子力が64.3kWh（9.6%）などとなった。
- (2) 都道府県別の発電電力量は、神奈川県が最も多く60.3億kWh（9.0%）で、次いで神奈川県が57.8億kWh（8.6%）、愛知県が50.4億kWh（7.5%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 684者

- (1) 需要電力量合計（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、738.9億kWhで、対前年同月比6.5%減となった。
- (2) このうち、電気事業者の販売電力量^{※2}は699.9億kWh（内訳：特別高圧191.9億kWh、高圧259.4億kWh、低圧246.4億kWh（電灯215.8億kWh、電力30.6億kWh）ほか）で、対前年同月比7.3%減となった。
- (3) 低圧における販売電力量のうち、特定需要（経過措置料金）は95.2億kWh、その他需要（自由料金）^{※3}は151.3億kWhとなり、その他需要の占める割合は61.4%であった。
- (4) 新電力^{※4}の販売電力量は152.4億kWh（内訳：特別高圧20.6億kWh、高圧71.1億kWh、低圧60.7億kWh（電灯54.7億kWh、電力6.0億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は21.8%となった（特別高圧に占める割合：10.7%、高圧に占める割合：27.4%、低圧に占める割合：24.6%）。
- (5) 新電力のうち、需要実績のある事業者数は539者（特別高圧：111者、高圧：421者、低圧：467者）であった。
- (6) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く66.2億kWh（9.5%）で、次いで愛知県が49.6kWh（7.1%）、大阪府が47.2億kWh（6.7%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2021年7月		2021年8月		2021年9月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	378.6億 kWh	78.2%	373.8億 kWh	78.5%	359.3億 kWh	78.2%
	新電力	101.8億 kWh	21.2%	101.9億 kWh	21.4%	91.7億 kWh	20.3%
	合計	480.7億 kWh		476.2億 kWh		451.3億 kWh	
低 圧	みなし小売等	172.3億 kWh	76.7%	210.3億 kWh	75.2%	185.7億 kWh	75.4%
	新電力	52.3億 kWh	23.3%	69.3億 kWh	24.8%	60.7億 kWh	24.6%
	合計	224.6億 kWh		279.6億 kWh		246.4億 kWh	

※次回の更新は、2022年1月末に2021年10月分の公表予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2021年8月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
 ※2021年11月30日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
 今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1391者

- (1) 電気事業者の発電電力量は765.5億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が96.4億kWh（12.3%）、火力が595.9億kWh（76.2%）（燃料種別：石炭259.7億kWh（33.2%）、LNG272.8億kWh（34.9%）、石油11.8億kWh（1.5%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が46.5億kWh（5.9%）、原子力が65.7kWh（8.4%）などとなった。
- (2) 都道府県別の発電電力量は、千葉県が最も多く77.4億kWh（9.9%）で、次いで神奈川県が72.3億kWh（9.3%）、愛知県が57.8億kWh（7.4%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 684者

- (1) 需要電力量合計（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、797.4億kWhで、対前年同月比1.7%増となった。
- (2) このうち、電気事業者の販売電力量^{※2}は758.0億kWh（内訳：特別高圧196.6億kWh、高圧279.6億kWh、低圧279.6億kWh（電灯243.5億kWh、電力36.0億kWh）ほか）で、対前年同月比1.3%増となった。
- (3) 低圧における販売電力量のうち、特定需要（経過措置料金）は109.5億kWh、その他需要（自由料金）^{※3}は170.1億kWhとなり、その他需要の占める割合は60.8%であった。
- (4) 新電力^{※4}の販売電力量は171.2億kWh（内訳：特別高圧22.6億kWh、高圧79.3億kWh、低圧69.3億kWh（電灯62.1億kWh、電力7.2億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は22.6%となった（特別高圧に占める割合：11.5%、高圧に占める割合：28.4%、低圧に占める割合：24.8%）。
- (5) 新電力のうち、需要実績のある事業者数は540者（特別高圧：101者、高圧：422者、低圧：469者）であった。
- (6) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く73.7億kWh（9.7%）で、次いで愛知県が53.0kWh（7.0%）、大阪府が52.5億kWh（6.9%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2021年6月		2021年7月		2021年8月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	340.9億 kWh	78.6%	378.6億 kWh	78.2%	373.8億 kWh	78.5%
	新電力	89.5億 kWh	20.8%	101.8億 kWh	21.2%	101.9億 kWh	21.4%
	合計	430.7億 kWh		480.7億 kWh		476.2億 kWh	
低 圧	みなし小売等	146.5億 kWh	77.2%	172.3億 kWh	76.7%	210.3億 kWh	75.2%
	新電力	43.3億 kWh	22.8%	52.3億 kWh	23.3%	69.3億 kWh	24.8%
	合計	189.8億 kWh		224.6億 kWh		279.6億 kWh	

※次回の更新は、12月末に2021年9月分の公表予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2021年7月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
 ※2021年10月29日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
 今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1377者

- (1) 電気事業者の発電電力量は772.3億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が88.7億kWh（11.5%）、火力が595.5億kWh（77.1%）（燃料種別：石炭246.6億kWh（31.9%）、LNG286.4億kWh（37.1%）、石油11.8億kWh（1.5%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が46.1億kWh（6.0%）、原子力が64.5kWh（8.3%）などとなった。
- (2) 都道府県別の発電電力量は、千葉県が最も多く79.5億kWh（10.3%）で、次いで神奈川県が68.7億kWh（8.9%）、愛知県が57.5億kWh（7.4%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 680者

- (1) 需要電力量合計（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、746.4億kWhで、対前年同月比7.1%増となった。
- (2) このうち、電気事業者の販売電力量^{※2}は707.3億kWh（内訳：特別高圧209.4億kWh、高圧271.3億kWh、低圧224.6億kWh（電灯195.6億kWh、電力29.0億kWh）ほか）で、対前年同月比7.1%増となった。
- (3) 低圧における販売電力量のうち、特定需要（経過措置料金）は90.6億kWh、その他需要（自由料金）^{※3}は134.0億kWhとなり、その他需要の占める割合は59.7%であった。
- (4) 新電力^{※4}の販売電力量は154.0億kWh（内訳：特別高圧23.4億kWh、高圧78.4億kWh、低圧52.3億kWh（電灯46.9億kWh、電力5.3億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は21.2%となった（特別高圧に占める割合：11.2%、高圧に占める割合：28.9%、低圧に占める割合：23.3%）。
- (5) 新電力のうち、需要実績のある事業者数は537者（特別高圧：108者、高圧：422者、低圧：462者）であった。
- (6) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く67.7億kWh（9.6%）で、次いで愛知県が51.0kWh（7.2%）、大阪府が47.3億kWh（6.7%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2021年5月		2021年6月		2021年7月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	311.2億 kWh	79.4%	340.9億 kWh	78.6%	378.6億 kWh	78.2%
	新電力	79.4億 kWh	20.3%	89.5億 kWh	20.8%	101.8億 kWh	21.2%
	合計	390.9億 kWh		430.7億 kWh		480.7億 kWh	
低 圧	みなし小売等	170.3億 kWh	79.0%	146.5億 kWh	77.2%	172.3億 kWh	76.7%
	新電力	45.4億 kWh	21.0%	43.3億 kWh	22.8%	52.3億 kWh	23.3%
	合計	215.7億 kWh		189.8億 kWh		224.6億 kWh	

※次回の更新は、11月末に2021年8月分の公表予定しています。

ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2021年6月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※2021年9月30日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1364者

- (1) 電気事業者の発電電力量は647.0億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が82.7億kWh（12.8%）、火力が489.6億kWh（75.7%）（燃料種別：石炭192.3億kWh（29.7%）、LNG 243.2億kWh（37.6%）、石油10.0億kWh（1.5%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が43.6億kWh（6.7%）、原子力が50.6kWh（7.8%）などとなった。
- (2) 都道府県別の発電電力量は、千葉県が最も多く68.3億kWh（10.6%）で、次いで神奈川県が55.1億kWh（8.5%）、愛知県が50.0億kWh（7.7%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 672者

- (1) 需要電力量合計（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、658.1億kWhで、対前年同月比4.0%増となった。
- (2) このうち、電気事業者の販売電力量^{※2}は622.3億kWh（内訳：特別高圧194.2億kWh、高圧236.6億kWh、低圧189.8億kWh（電灯166.6億kWh、電力23.1億kWh）ほか）で、対前年同月比3.6%増となった。
- (3) 低圧における販売電力量のうち、特定需要（経過措置料金）は73.4億kWh、その他需要（自由料金）^{※3}は116.4億kWhとなり、その他需要の占める割合は61.3%であった。
- (4) 新電力^{※4}の販売電力量は132.7億kWh（内訳：特別高圧21.9億kWh、高圧67.6億kWh、低圧43.3億kWh（電灯39.4億kWh、電力3.8億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は21.3%となった（特別高圧に占める割合：11.3%、高圧に占める割合：28.6%、低圧に占める割合：22.8%）。
- (5) 新電力のうち、需要実績のある事業者数は528者（特別高圧：106者、高圧：419者、低圧：453者）であった。
- (6) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く56.2億kWh（9.0%）で、次いで愛知県が45.0kWh（7.2%）、大阪府が39.8億kWh（6.4%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2021年4月		2021年5月		2021年6月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	324.8億 kWh	80.3%	311.2億 kWh	79.4%	340.9億 kWh	78.6%
	新電力	79.3億 kWh	19.6%	79.4億 kWh	20.3%	89.5億 kWh	20.8%
	合計	404.4億 kWh		390.9億 kWh		430.7億 kWh	
低 圧	みなし小売等	192.9億 kWh	79.2%	170.3億 kWh	79.0%	146.5億 kWh	77.2%
	新電力	50.5億 kWh	20.8%	45.4億 kWh	21.0%	43.3億 kWh	22.8%
	合計	243.4億 kWh		215.7億 kWh		189.8億 kWh	

※次回の更新は、10月末に2021年7月分の公表予定しています。

ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2021年5月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
 ※2021年8月31日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
 今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1365者

- (1) 電気事業者の発電電力量は612.8億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が103.7億kWh（16.9%）、火力が431.2億kWh（70.4%）（燃料種別：石炭165.8億kWh（27.1%）、LNG212.7億kWh（34.7%）、石油7.5億kWh（1.2%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が44.7億kWh（7.3%）、原子力が52.6kWh（8.6%）などとなった。
- (2) 都道府県別の発電電力量は、神奈川県が最も多く55.8億kWh（9.1%）で、次いで千葉県が51.1億kWh（8.3%）、愛知県が46.1億kWh（7.5%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 670者

- (1) 需要電力量合計（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、645.1億kWhで、対前年同月比4.7%増となった。
- (2) このうち、電気事業者の販売電力量^{※2}は608.3億kWh（内訳：特別高圧180.2億kWh、高圧210.8億kWh、低圧215.7億kWh（電灯191.8億kWh、電力23.7億kWh）ほか）で、対前年同月比4.2%増となった。
- (3) 低圧における販売電力量のうち、特定需要（経過措置料金）は82.1億kWh、その他需要（自由料金）^{※3}は133.5億kWhとなり、その他需要の占める割合は61.9%であった。
- (4) 新電力^{※4}の販売電力量は124.9億kWh（内訳：特別高圧20.3億kWh、高圧59.3億kWh、低圧45.4億kWh（電灯41.7億kWh、電力3.5億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は20.5%となった（特別高圧に占める割合：11.2%、高圧に占める割合：28.1%、低圧に占める割合：21.0%）。
- (5) 新電力（675者）のうち、需要実績のある事業者数は528者（特別高圧：108者、高圧：416者、低圧：453者）であった。
- (6) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く52.2億kWh（8.6%）で、次いで愛知県が42.6kWh（7.0%）、大阪府が39.1億kWh（6.4%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2021年3月		2021年4月		2021年5月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	339.8億 kWh	81.0%	324.8億 kWh	80.3%	311.2億 kWh	79.4%
	新電力	79.6億 kWh	19.0%	79.3億 kWh	19.6%	79.4億 kWh	20.3%
	合計	419.7億 kWh		404.4億 kWh		390.9億 kWh	
低 圧	みなし小売等	223.3億 kWh	79.7%	192.9億 kWh	79.2%	170.3億 kWh	79.0%
	新電力	56.9億 kWh	20.3%	50.5億 kWh	20.8%	45.4億 kWh	21.0%
	合計	325.7億 kWh		243.4億 kWh		215.7億 kWh	

※次回の更新は、9月末に2021年6月分の公表予定しています。

ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

結果概要【2021年4月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
※2021年7月30日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1 供給関係

* 報告のあった事業者数 1359者

- (1) 電気事業者の発電電力量は615.1億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が83.8億kWh（13.6%）、火力が455.8億kWh（74.1%）（燃料種別：石炭183.5億kWh（29.8%）、LNG 222.8億kWh（36.2%）、石油 7.2億kWh（1.2%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が48.8億kWh（7.9%）、原子力が47.3kWh（7.7%）などとなった。
- (2) 都道府県別の発電電力量は、神奈川県が最も多く58.0億kWh（9.4%）で、次いで千葉県が52.1億kWh（8.5%）、愛知県が51.7億kWh（8.4%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2 需要関係

* 報告のあった事業者数 669者

- (1) 需要電力量合計（電気事業者の販売電力量+電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、685.4億kWhで、対前年同月比0.1%減となった。
- (2) このうち、電気事業者の販売電力量^{※2}は649.6億kWh（内訳：特別高圧179.5億kWh、高圧224.8億kWh、低圧243.4億kWh（電灯217.7億kWh、電力25.7億kWh）ほか）で、対前年同月比0.3%減となった。
- (3) 低圧における販売電力量のうち、特定需要（経過措置料金）は90.8億kWh、その他需要（自由料金）^{※3}は152.6億kWhとなり、その他需要の占める割合は62.7%であった。
- (4) 新電力^{※4}の販売電力量は129.8億kWh（内訳：特別高圧19.4億kWh、高圧59.9億kWh、低圧50.5億kWh（電灯46.7億kWh、電力3.8億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は20.0%となった（特別高圧に占める割合：10.8%、高圧に占める割合：26.7%、低圧に占める割合：20.8%）。
- (5) 新電力（673者）のうち、需要実績のある事業者数は521者（特別高圧：105者、高圧：408者、低圧：446者）であった。
- (6) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く56.4億kWh（8.7%）で、次いで愛知県が45.5kWh（7.0%）、大阪府が41.0億kWh（6.3%）であった。

- ※ 1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※ 2 電気事業者からの報告（発電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※ 3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※ 4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2021年2月		2021年3月		2021年4月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売等	339.3億 kWh	80.9%	339.8億 kWh	81.0%	324.8億 kWh	80.3%
	新電力	79.7億 kWh	19.0%	79.6億 kWh	19.0%	79.3億 kWh	19.6%
	合計	419.3億 kWh		419.7億 kWh		404.4億 kWh	
低 圧	みなし小売等	257.2億 kWh	79.0%	223.3億 kWh	79.7%	192.9億 kWh	79.2%
	新電力	68.4億 kWh	21.0%	56.9億 kWh	20.3%	50.5億 kWh	20.8%
	合計	325.7億 kWh		325.7億 kWh		243.4億 kWh	

※次回の更新は、8月末に2021年5月分の公表予定しています。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）